

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿障害防止総合相談員等設置経費		担当部局庁	厚生労働省 労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	安全衛生部 化学物質対策課		半田 有通	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第57条の5		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の解体等作業に係る計画届、作業届、健康診断結果報告等の届出情報の審査・点検、実地指導、石綿製造等の禁止の徹底、石綿健康管理手帳の受付体制等を強化することにより、石綿のばく露防止対策、健康管理対策の徹底を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県労働局に石綿障害防止総合相談員、労働基準監督署に石綿届出等点検指導員を置き、石綿除去作業等に係る相談業務、届出の審査、個別指導等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	147	198	244	247	273
		補正予算			28		
		繰越し等					
		計	147	198	272	247	273
		執行額	139	163	222	-	
	執行率 (%)	94	82	82			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	石綿による健康障害の発生件数の減少が直接的なアウトカム指標であるが、ばく露から発症まで数十年というタイムラグがあるため、アウトカム指標の設定は困難である。	成果実績	試験の実施率				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	石綿障害防止総合相談員の勤務日数を90%以上とする。(但し、平成24年度から新規にレビューシートを作成するものである)	活動実績 (当初見込み)	%			90%以上 (90%以上)	90%以上
単位当たりコスト	1859 千円/人 897 千円/人	算出根拠 ・石綿障害防止総合相談員(配置数54人) 100,410÷54人 = 1859 千円/人 ・石綿届出等喧々指導員(配置数163人) 146,212÷163人 = 897 千円/人					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	242	268	石綿含有建材が使用された建築物の解体工事は、今後も増加を続け、解体作業等における労働者や近隣住民の石綿ばく露を防止することは、極めて重要な課題となっている。そこで、解体等作業に係る計画届、作業届、健康診断結果報告等の届出情報の審査・点検・指導を迅速、的確に行うため、石綿届出等点検指導員を増員要求している。			
	委員等旅費	3	2.8				
	庁費	2	1.7				
計	247	273					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	石綿による健康障害防止対策は国民の関心の高く、ニーズも高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	石綿障害予防規則に基づく届出等の審査を行うものであるため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ほとんどが相談員等の謝金、旅費などに使用されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	局及び監督署に配置し、国民からの相談等に直接対応できるようにしており、実効性が高いものである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業者及び労働者の相談に対応できるように勤務日数を目標としており、達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果	石綿に関しては、国民の関心、ニーズが高い。また、国が実施すべき事項であるとともに、目標も達成しているため、引き続き事業を実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	石綿障害を防止するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

A 厚生労働省
(272百万円)



B 都道府県労働局
(272百万円)

{ 相談員、指導員への旅費、謝金、事務費など }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	相談員、指導員への謝金	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京		14.1		
2	大阪		8.8		
3	神奈川県		8.8		
4	福島		8.7		
5	愛知		8.0		
6	兵庫		7.1		
7	埼玉		7.0		
8	北海道		6.2		
9	千葉		6.2		
10	広島		5.3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					